

宇都宮市を取り巻く環境変化等

1 社会や暮らしの変化への対応

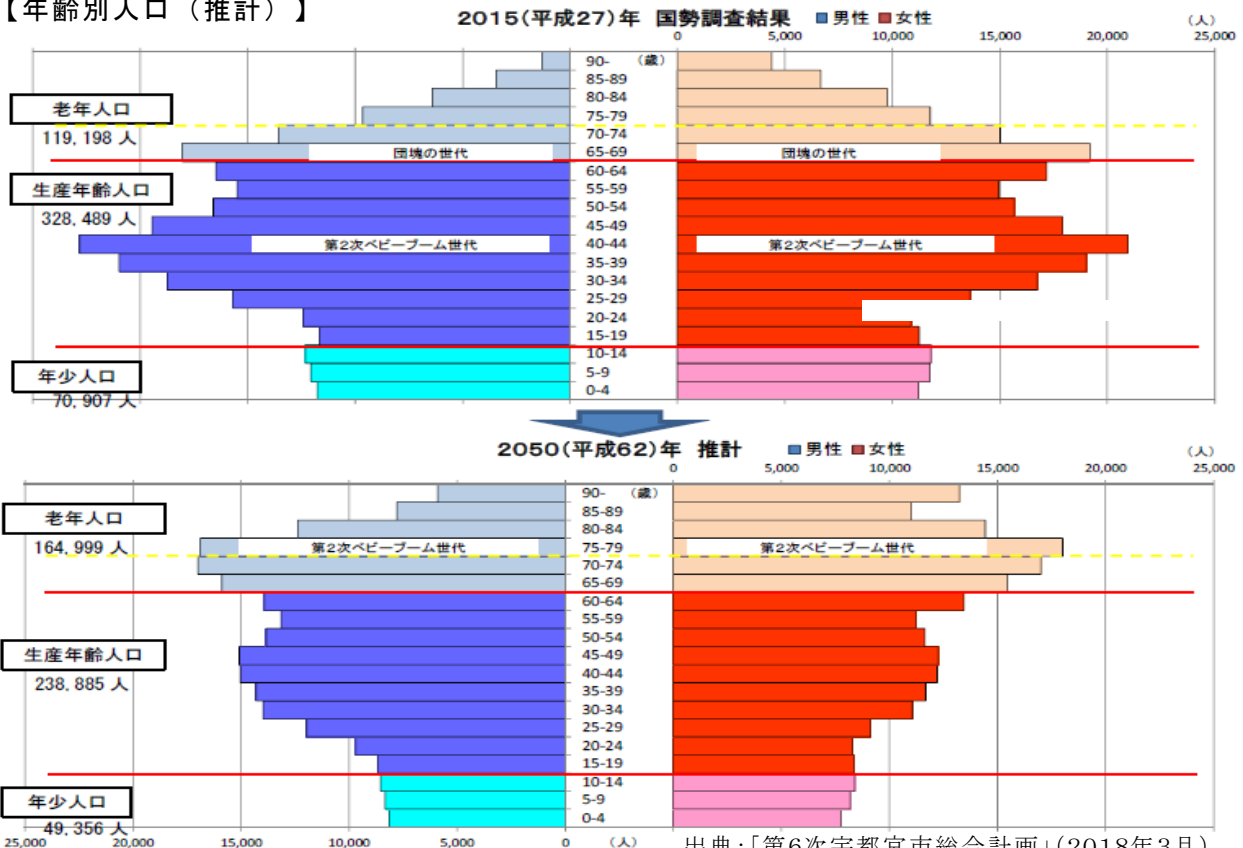
過去50年間増加を続けてきた本市の総人口は、2018（平成30）年の約52万人をピークに減少に転じ、2050年には約45万人になると見込まれる（趨勢型）とともに、65歳以上の老年人口の増加や、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口の減少などが見込まれるほか、1世帯当たりの人員の減少や単身高齢者世帯の増加、共働き世帯の増加や外国人人口の増加などの社会の変化に伴って、市民の暮らしや意識、行動範囲などに変化が見込まれる。

【将来人口推計（趨勢型）】



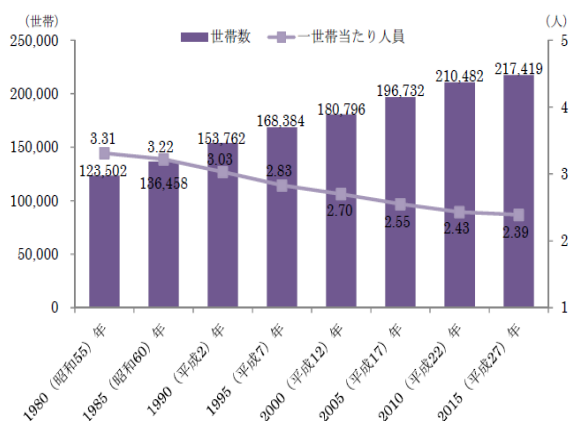
出典:「第6次宇都宮市総合計画」(2018年3月)の基礎資料をもとに作成

【年齢別人口（推計）】



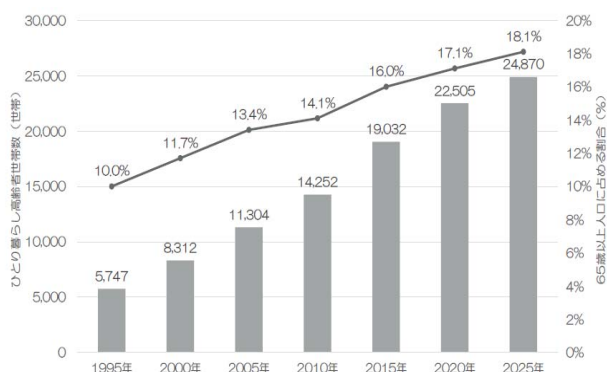
出典:「第6次宇都宮市総合計画」(2018年3月)

【世帯数と世帯当たり人員の推移（実績）】



出典:「第6次宇都宮市総合計画」(2018年3月)

【ひとり暮らし高齢者世帯数の推移（推計）】



出典:「にっこり安心プラン」(第8次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第7期宇都宮市介護保険事業計画(地域包括ケア計画)) (2018年3月)

【課題】

今後、介護や子ども・子育て、環境や地域のまちづくりなどの幅広い分野において、社会や市民の暮らしの変化に伴って、公共的課題や新たなニーズが、更に顕在化・多様化していくことが見込まれる中、これらの変化に的確かつ柔軟に対応していくことが求められる。

2 行政経営資源の効果的な活用

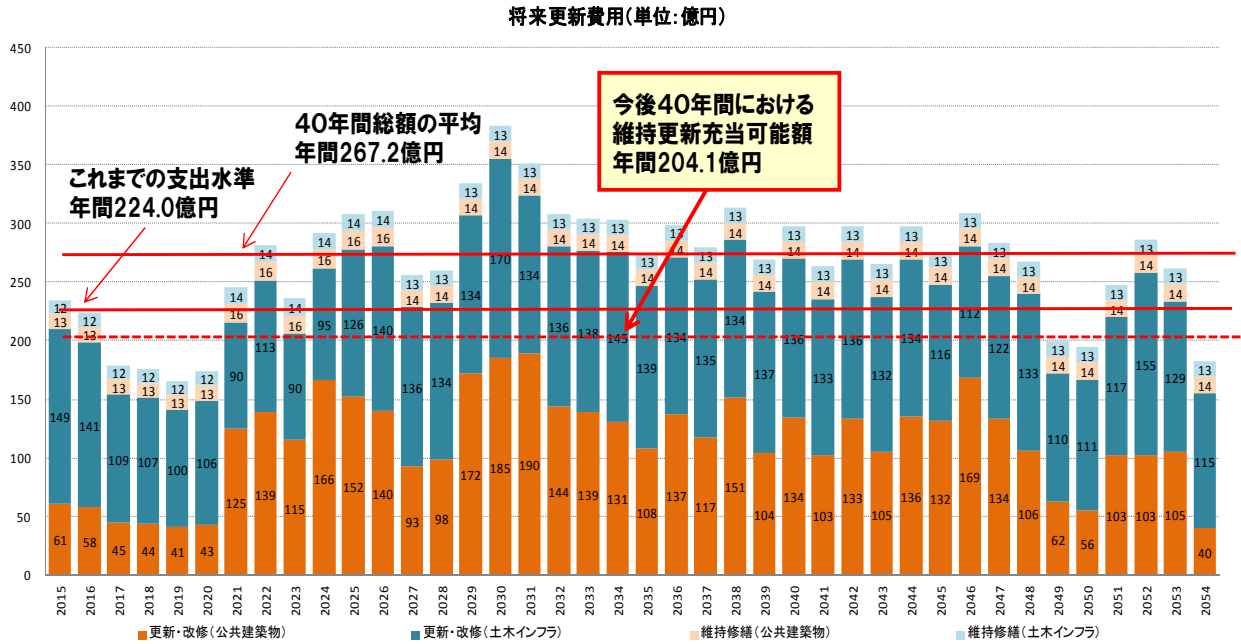
本市の財政状況は、景気回復に伴って当面は緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方で、高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費の増加や公共建築物等の老朽化に伴う維持更新に係る経費の増加等などの財政需要は今後さらに増大していくことが見込まれるとともに、本市の組織体制は、事務事業の見直しや外部委託などの行政改革の取組を通じて継続的に適正化を図ってきた中、社会環境の変化に伴う課題に効果的・効率的に対応できる組織運営への要請は要請が高まっていくことが見込まれる。

【中期財政計画収支試算（推計）】

歳入	平成30年度		~	平成35年度		歳出	平成30年度		~	平成35年度	
	予算額 (百万円)	構成比 (%)		推計額 (百万円)	構成比 (%)		予算額 (百万円)	構成比 (%)		推計額 (百万円)	構成比 (%)
市税	92,856	41.9		97,909	49.8	1.消費的経費	180,719	81.5		172,969	87.8
地方交付税	2,900	1.3		523	0.3	義務的経費	98,962	44.6		102,000	51.8
地方消費税交付金	10,366	4.7		15,811	8.0	(1)人件費	30,495	13.8		31,561	16.0
使用料及び手数料	3,275	1.5		3,245	1.6	(2)扶助費	54,890	24.7		55,230	28.1
諸収入	18,062	8.1		14,287	7.3	(3)公債費	13,577	6.1		15,209	7.7
国・県支出金	53,775	24.2		47,731	24.2	その他の消費的経費	81,757	36.9		70,969	36.0
繰入金	7,548	3.4		575	0.3	うち、物件費	24,885	11.2		24,996	12.7
市債	18,911	8.5		11,490	5.8	うち、補助費等	15,145	6.8		15,534	7.9
その他	14,107	6.4		5,398	2.7	うち、繰出金	13,643	6.2		15,168	7.7
合計	221,800	100.0		196,969	100.0	2.投資的経費	41,081	18.5		24,000	12.2
(うち、一般財源)	116,554	52.5		119,716	60.8	(1)支弁人件費	600	0.3		600	0.3
						(2)建設事業費	40,481	18.3		23,400	11.9
						合計	221,800	100.0		196,969	100.0

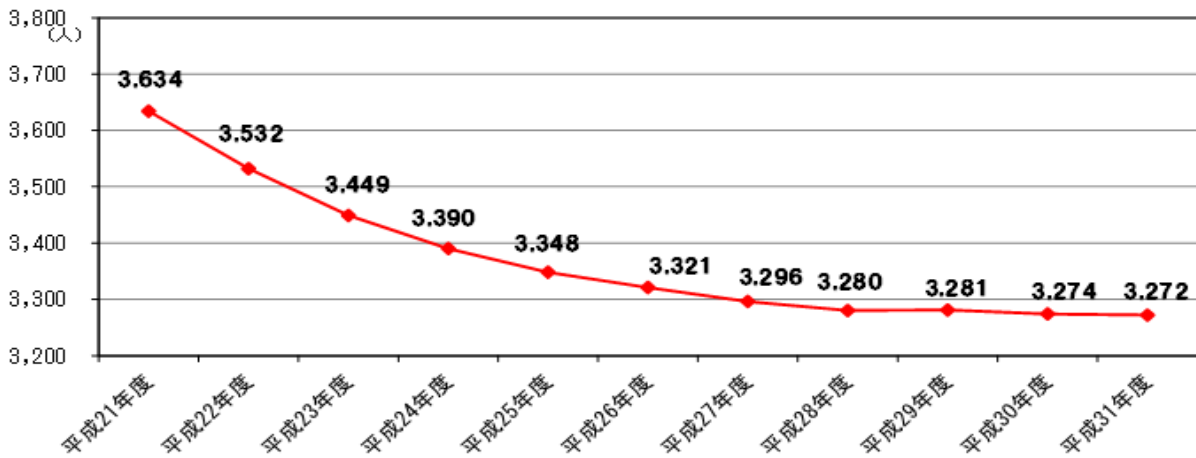
出典:「平成30年度 宇都宮市中期財政計画」(2018年7月) (一部加工)

【公共施設等の将来更新費用（推計）】



出典:「宇都宮市公共施設等総合管理計画」(2016年5月)

【市職員数の推移（実績）】



出典:人事課資料をもとに行政改革課作成

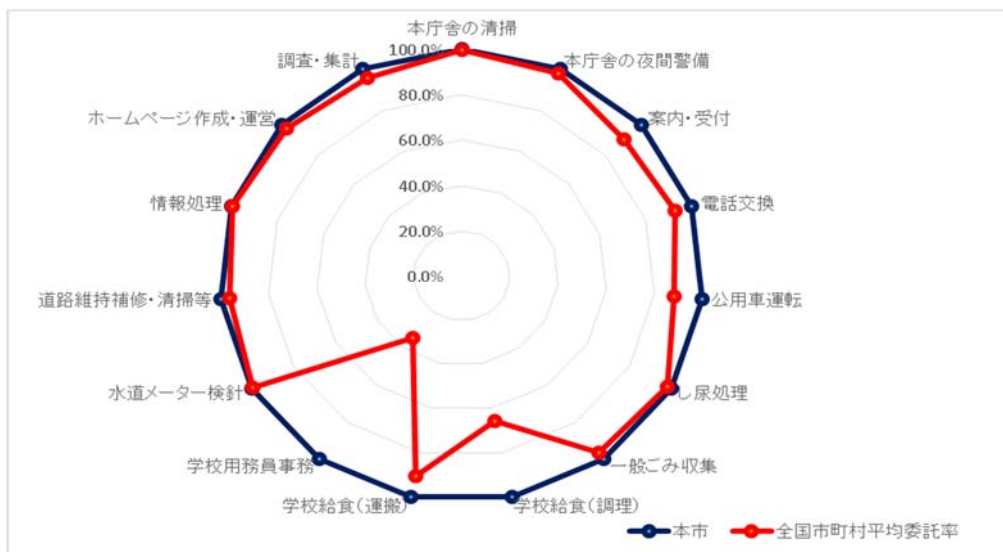
【課題】

今後、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応等に伴う財政需要の増や社会環境の変化に伴う行政課題の高度化・多様化が見込まれる中、限りある経営資源を効率的に活用し、効果的にまちづくりを進めることができる持続可能な行政経営基盤の確立に取り組むことが求められている。

3 多様な公民連携の推進

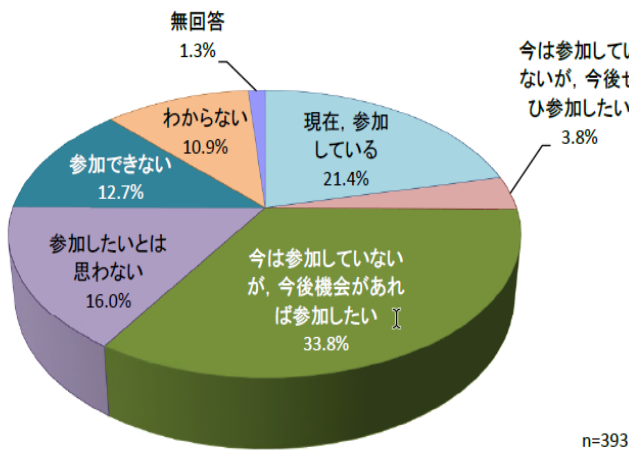
行政改革の継続的な取組を通じて、総務省調査における対象業務はすべて委託済みであるなど、行政事務における従来の民間委託についてはおおむね実施または着手している一方で、社会変化に伴う新たな課題の顕在化や人材の不足などが生じてくることが見込まれる中、「人生100年時代」の到来や企業の社会参画の進展など背景に、元気な高齢者や公共的活動を積極的に行う事業者等の増加など、公共的分野におけるサービス提供のあり方や担い手、連携の手法は、今後、更に多様化していくことを見込まれる。

【業務の外部委託の状況（2017年4月時点）】



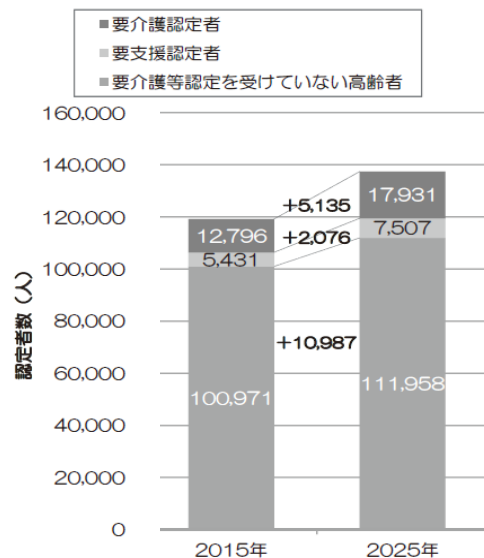
出典：総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」の結果資料(2018年3月公表)をもとに行政改革課作成

【市民活動への参加状況（2018年）】



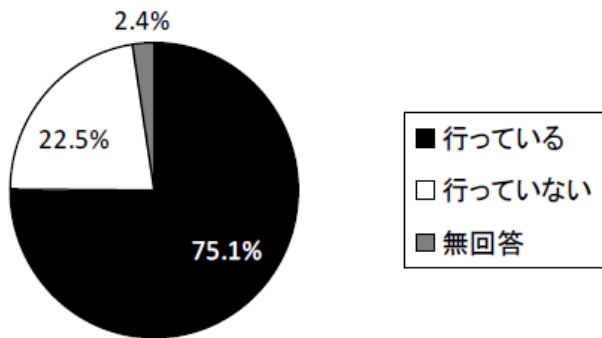
出典：「第51回市政に関する世論調査」(2018年12月)

【健康状態別の65歳以上人口（推計）】



出典：「にっこり安心プラン」(第8次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第7期宇都宮市介護保険事業計画(地域包括ケア計画))(2018年3月)

【CSRを意識した活動の実施（2011年）】 【民間事業者との包括連携協定の締結状況（2019年1月時点）】



出典：栃木県「栃木県企業の社会貢献活動に関する実態調査報告書」（2011年2月）

事業者名	締結時期
(株)足利銀行	平成28年 2月
日本郵便(株)	平成29年 8月
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	平成30年11月
宇都宮農業協同組合	平成30年11月

行政改革課作成

【民間事業者との連携協定に係る協定内容の具体例】

●進出意向のある企業情報の把握・共有
●農業者の6次産業参画情報等の把握・共有
●観光情報の発信（パンフレット配布，動画放映）
●高齢者や子どもなど市民の異状を発見した際の情報提供
●事故防止に向けた交通安全セミナー
●市内の管理不全な状態等の空き家の解消（所有者の活用意向の情報収集・共有や金融商品の提供等）
●災害時における公共施設等の応急対策
●災害時における物資等の緊急輸送
●災害時における生活物資等の提供
●災害時における一時避難場所の開設

行政改革課作成

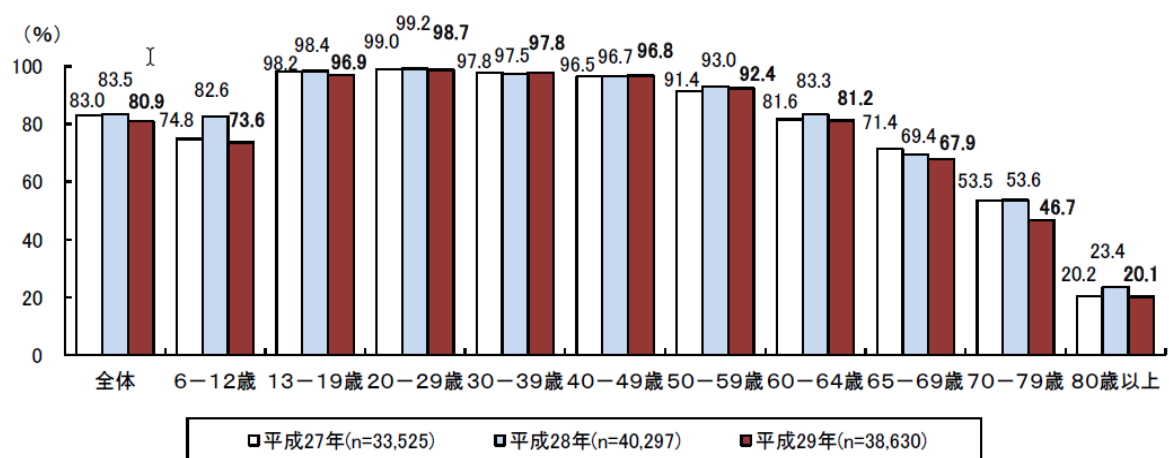
【課題】

今後、社会や市民の暮らしの変化に伴って新たな課題が顕在化・多様化していく一方、人口減少や少子・高齢化などに伴って人材の不足も見込まれる中、公共的な課題に対して、民間の人材やノウハウなどの資源を取り入れながら、的確かつ柔軟に対応できる多様な公民連携の推進に取り組むことが求められる。

4 ICTの更なる活用

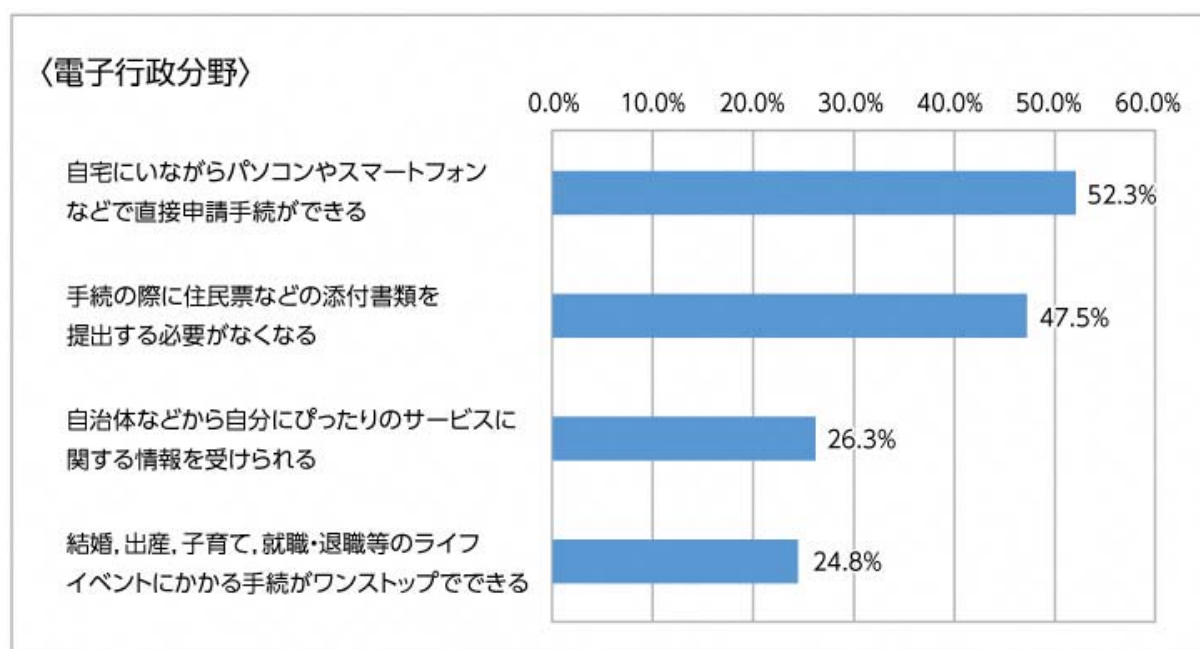
近年の情報通信技術の飛躍的な発展により、スマートフォンやIoT等のICTが、幅広い世代で浸透していることなどを背景として、行政サービスに対して、「自宅にいながら手続きできる」、「添付書類を省略できる」など、ICTを活用した利便性向上へのニーズが高まっているとともに、技術革新による精度・汎用性の向上や調達費用の低廉化などにより、行政サービスにAIやRPAなどのICTを導入する自治体が大都市を中心に急速に広がりを見せており、今後、これらの動向は、より顕著になっていくことが見込まれる。

【インターネット利用者の割合の推移（全国実績）】



出典：総務省「平成29年通信利用動向調査報告書」（2017年）

【行政情報化に対する市民のニーズ（2017年）】

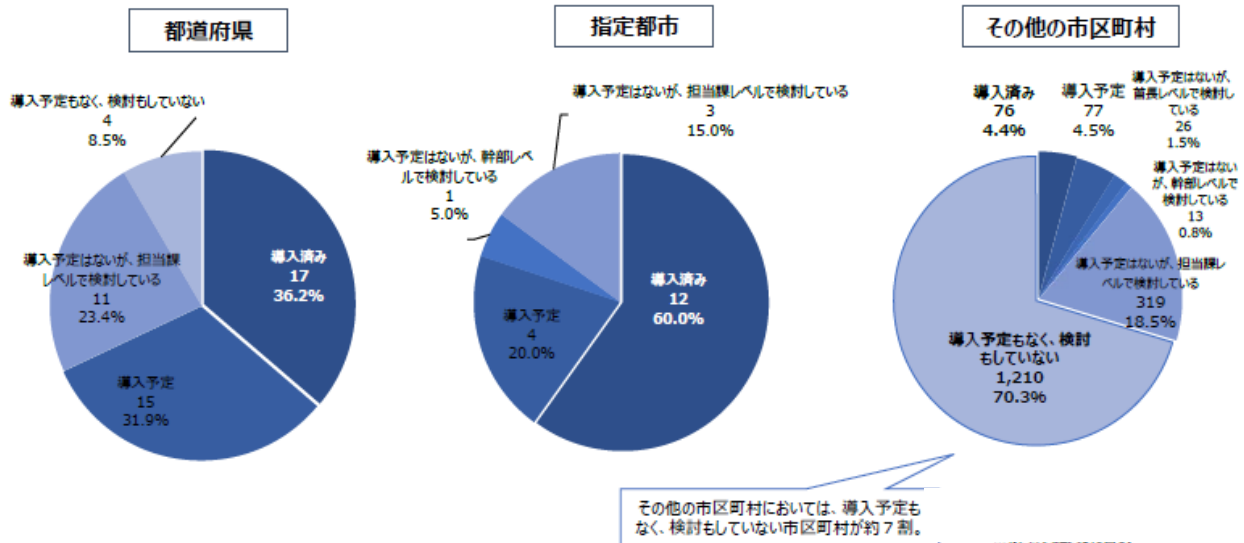


出典：総務省「第4次宇都宮市情報化計画」（2017年）

【自治体におけるAIの導入状況（2019年1月時点全国）】

AIの実証実験・導入状況

※ 速報値（平成31年1月8日時点）

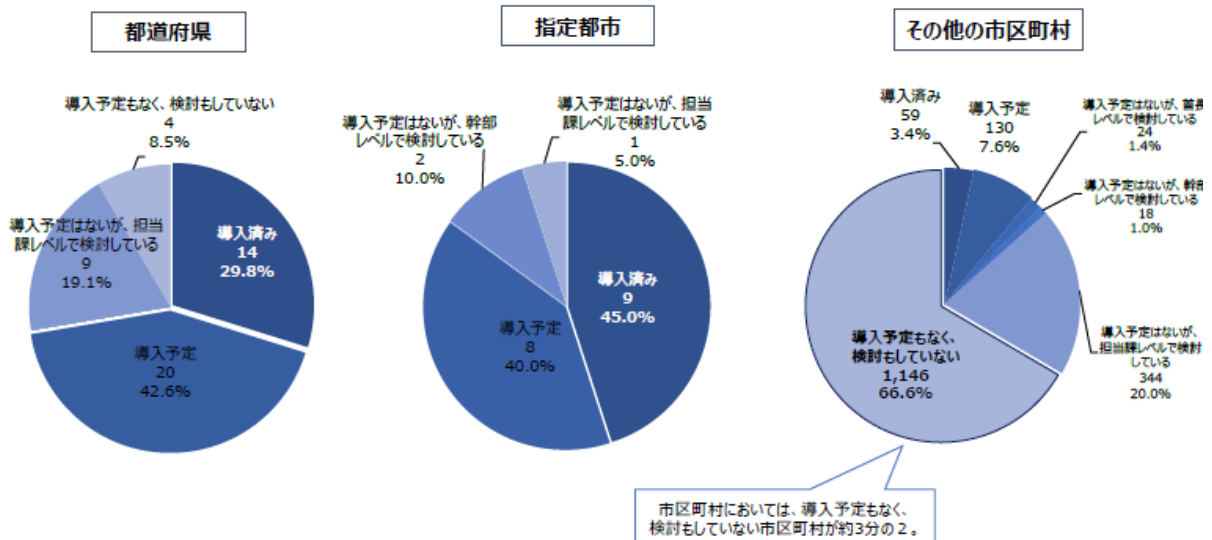


出典：総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（第5回）資料」（2019年1月）（一部加工）

【自治体におけるRPAの導入状況（2019年1月時点全国）】

RPAの実証実験・導入状況

※ 速報値（平成31年1月8日時点）



出典：総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（第5回）資料」（2019年1月）（一部加工）

【課題】

今後、ICTを活用した利便性向上への市民のニーズの高まりに加え、技術革新による精度・汎用性の向上や調達費用の低廉化などが見込まれる中、サービスを利用する市民の属性や特性などに配慮しながら、市民の利便性や行政の効率性の更なる向上に向け、既存の業務プロセスの見直しも含め、行政事務へのICT導入に積極的に取り組むことが求められる。